

富山市工業用水道事業会計決算書

富山市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 給水状況

本年度の給水先事業所は、三菱ケミカル株式会社富山事業所等18事業所で、総配水量は、23,227,686m³と前年度に比べ 336,885m³減少した。

イ 主要事業の成果

工業用水道事業については、ユーザーに対する安定給水の維持を目的として、各種施策を着実に推進した。

(ア) 工業用水道施設の更新

工業用水の安定供給を図るため、工業用水道施設における耐用年数を超過した機器（朝日：2号井水位計、配水池M-UPS、5号井流量計室排水ポンプ、4号井7号ポンプ、1号井2号ポンプ、流杉：2号配水池水位計、配水流量計）の取り替えを実施した。

ウ 財政状況

本年度の収益的収支は、事業収益 461,514,095円、事業費用 276,867,967円で差し引き 184,646,128円の当年度純利益が生じた。

資本的収支においては、資本的収入額 21,945円、資本的支出額 131,907,690円で、不足する額 131,885,745円は、過年度分損益勘定留保資金 128,953,640円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,932,105円で補填した。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和3年度に工業用水道施設更新基本計画策定業務委託の執行があったこと等による費用の相対的な減により前年度比 23.74ポイント増の 162.44%となった。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 26.11ポイント増の 168.12%となった。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.55ポイント増の 65.87%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 12.27ポイント増の 51.94%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、第2次中長期ビジョンの期間中においては、施設の改築等を行わず、予防保全型の維持修繕等により対応しているため前年度と同値の 0%となった。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	154.43%	148.05%	159.68%	138.70%	162.44%
料金回収率	157.35%	153.13%	166.10%	142.01%	168.12%
有形固定資産減価償却率	58.94%	60.99%	62.68%	64.32%	65.87%
管路経年化率	39.67%	39.67%	39.67%	39.67%	51.94%
管路更新率	0.45%	0%	0%	0%	0%

(3) 議会議決・認定事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第 18号	令和 3年度 富山市工業用水道事業会計決算	令 4. 9. 5	令 4. 11. 30
議案第122号	令和 3年度 富山市工業用水道事業会計 未処分利益剰余金の処分の件	4. 9. 5	4. 11. 30
議案第 18号	令和 5年度 富山市工業用水道事業会計予算	5. 2. 27	5. 3. 23

(4) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア 所属別

所属別 区分	管理職	経営企画課	契約出納課	料金課	給排水 サービス課	水道課	出先機関 (管理センター等)	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
一般職員	1	0	0	2	0	0	1	4
技能職員	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	2	0	0	1	4

イ 勘定別

区分	一般職員	技能職員	合計
	人	人	人
令和3年度 末職員	4	0	4
令和4年度 当初職員	4	0	4
令和4年度 末職員	4	0	4
勘定別	損益勘定	4	4
	資本勘定	0	0

上表の職員には、会計年度任用職員及び短時間勤務の再任用職員を含まない。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目		令和4年度	令和3年度	差引増減
給水先事業所数	社	18	18	0
年間総配水量	A m ³	23,227,686	23,564,571	△ 336,885
有収水量〔計量分〕	B m ³	22,933,146	23,262,596	△ 329,450
有収率	B/A %	98.73	98.72	0.01
1日給水能力	m ³	91,000	91,000	0
契約水量〔日量〕	m ³	86,600	86,600	0

(2) 事業収入に関する事項

科 目		令和4年度		令和3年度		差引増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業 収益	給 水 収 益	円 419,338,246	% 90.86	円 418,571,356	% 93.65	円 766,890
	計	419,338,246	90.86	418,571,356	93.65	766,890
営 業 外 収 益	受 取 利 息	66,847	0.01	0	0.00	66,847
	長期前受金戻入	23,925,753	5.18	27,488,164	6.15	△ 3,562,411
	雑 収 益	595,192	0.13	873,882	0.20	△ 278,690
	一般会計負担金	120,000	0.03	0	0.00	120,000
	計	24,707,792	5.35	28,362,046	6.35	△ 3,654,254
特別 利益	その他特別利益	17,468,057	3.79	0	0.00	17,468,057
	計	17,468,057	3.79	0	0.00	17,468,057
合 計		461,514,095	100.00	446,933,402	100.00	14,580,693

(3) 事業費に関する事項

科 目		令和4年度		令和3年度		差引増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	取 配 水 費	117,727,111	42.51	137,745,672	42.53	△ 20,018,561
	業 務 費	13,285,486	4.80	30,838,271	9.52	△ 17,552,785
	減 価 償 却 費	128,304,289	46.34	138,279,612	42.70	△ 9,975,323
	資 産 減 耗 費	6,053,377	2.19	4,722,108	1.46	1,331,269
	計	265,370,263	95.84	311,585,663	96.21	△ 46,215,400
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,989,654	2.89	10,642,164	3.29	△ 2,652,510
	計	7,989,654	2.89	10,642,164	3.29	△ 2,652,510
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	3,508,050	1.27	1,626,310	0.50	1,881,740
	計	3,508,050	1.27	1,626,310	0.50	1,881,740
合 計		276,867,967	100.00	323,854,137	100.00	△ 46,986,170

(4) 供給単価・給水原価

ア 供給単価 (1m³当り)

給 水 収 益	※年間有収水量 (料金算定分)	供給単価 (1m ³ 当り)
円 419,338,246	m ³ 32,076,847	円 13.07

※年間有収水量 (料金算定分) とは、料金算定の基礎となった水量 (各事業所の契約水量と超過水量の合計値)

イ 給水原価 (1m³当り)

経常費用 A	受託工事費 B	長期前受金戻入 C	差引費用 A-B-C	年間有収水量 (料金算定分)	給水原価 (1m ³ 当り)
円 273,359,917	円 0	円 23,925,753	円 249,434,164	m ³ 32,076,847	円 7.78

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

※ 以下の契約を重要契約としている。

1. 契約額が1億5,000万円以上の工事又は製造の請負
2. 契約額が6,000万円以上の不動産若しくは動産の買入れ若しくは譲渡又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは譲渡に係る契約

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の概況

借入先	期首現在高	借入額	償還額	期末現在高	備考
財政融資資金	円 181,847,535	円 0	円 41,343,236	円 140,504,299	
地方公共団体金融機構	246,078,883	0	58,289,354	187,789,529	
合 計	427,926,418	0	99,632,590	328,293,828	

イ 一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア たな卸資産購入限度額執行状況

(消費税及び地方消費税込み)

限 度 額	執 行 額	残 額
円 110,000	円 0	円 110,000

イ 一般会計負担金等の使途について(消費税関連)

- ① 営業外収益の一般会計負担金120,000円については、
給料・手当等に全額(特定収入以外)充当しました。

富山市工業用水道事業会計決算

1 令和4年度富山市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 477,371,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	452,008,000	0	0
第2項 営業外収益	25,363,000	0	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3項 の規定による 支 出 額	
第1款 工業用水道事業費	円 336,416,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 336,416,000
第1項 営業費用	301,222,000	0	0	△ 5,694,000	0	295,528,000
第2項 営業外費用	31,820,000	0	0	5,694,000	0	37,514,000
第3項 特別損失	3,274,000	0	0	0	0	3,274,000
第4項 予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 477,371,000	円 503,490,273	円 26,119,273	
452,008,000	461,272,049	9,264,049	(うち、仮受消費税及び地方消費税 41,933,803円)
25,363,000	24,750,167	△ 612,833	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,458円)
0	17,468,057	17,468,057	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 336,416,000	円 315,912,040	円 0	円 20,503,960	
0	295,528,000	275,991,936	0	19,536,064	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 10,621,673円)
0	37,514,000	36,412,054	0	1,101,946	
0	3,274,000	3,508,050	0	△ 234,050	
0	100,000	0	0	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	円 20,017,000	円 0	円 20,017,000	円 0
第1項 固定資産売却代金	17,000	0	17,000	0
第2項 工事負担金	20,000,000	0	20,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	円 225,936,000	円 0	円 0	円 225,936,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	125,302,000	0	0	125,302,000	0	0
第2項 企業債償還金	100,634,000	0	0	100,634,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 131,885,745円は、過年度分損益勘定留保資金

継続費逡次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	20,017,000	21,945	△ 19,995,055	
0	17,000	21,945	4,945	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 1,995円)
0	20,000,000	0	△ 20,000,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 逡次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
225,936,000	131,907,690	0	0	0	94,028,310	
125,302,000	32,275,100	0	0	0	93,026,900	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,934,100円)
100,634,000	99,632,590	0	0	0	1,001,410	

128,953,640円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,932,105円で補填した。

2 令和4年度富山市工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>419,338,246</u>	<u>419,338,246</u>	
2 営業費用			
(1) 取配水費	117,727,111		
(2) 業務費	13,285,486		
(3) 減価償却費	128,304,289		
(4) 資産減耗費	<u>6,053,377</u>	<u>265,370,263</u>	
営業利益			153,967,983
3 営業外収益			
(1) 受取利息	66,847		
(2) 長期前受金戻入	23,925,753		
(3) 雑収益	595,192		
(4) 一般会計負担金	<u>120,000</u>	<u>24,707,792</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,989,654	<u>7,989,654</u>	<u>16,718,138</u>
経常利益			170,686,121
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>17,468,057</u>	<u>17,468,057</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>3,508,050</u>	<u>3,508,050</u>	<u>13,960,007</u>
当年度純利益			184,646,128
当年度未処分利益剰余金			<u><u>184,646,128</u></u>

3 令和4年度富山市工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金		資本剰余金			
	円	円	受贈財産 評価額	国庫補助金	工事負担金	資本剰余金 合計
			円	円	円	円
前年度末残高	2,706,459,098	9,917,190	6,692,461	21,000	16,630,651	
前年度処分額	53,329,492	0	0	0	0	
議会での議決による処分額	53,329,492	0	0	0	0	
資本金への組入	53,329,492	0	0	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	
処分後残高	2,759,788,590	9,917,190	6,692,461	21,000	16,630,651	
当年度変動額	0	0	0	0	0	
積立金の取崩	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	
当年度末残高	2,759,788,590	9,917,190	6,692,461	21,000	16,630,651	

4 令和4年度富山市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	2,759,788,590	16,630,651	184,646,128
議会での議決による処分額	23,925,753	0	△ 184,646,128
資本金への組入	23,925,753	0	△ 23,925,753
建設改良積立金の積立	0	0	△ 160,720,375
処分後残高	2,783,714,343	16,630,651	(繰越利益剰余金) 0

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円 0	円 140,000,000	円 1,164,066,908	円 148,920,593	円 1,452,987,501	円 4,176,077,250
0	0	95,591,101	△ 148,920,593	△ 53,329,492	0
0	0	95,591,101	△ 148,920,593	△ 53,329,492	0
0	0	0	△ 53,329,492	△ 53,329,492	0
0	0	95,591,101	△ 95,591,101	0	0
0	140,000,000	1,259,658,009	(繰越利益剰余金) 0	1,399,658,009	4,176,077,250
0	0	0	184,646,128	184,646,128	184,646,128
0	0	0	0	0	0
0	0	0	184,646,128	184,646,128	184,646,128
0	140,000,000	1,259,658,009	(当年度未処分利益剰余金) 184,646,128	1,584,304,137	4,360,723,378

5 令和4年度富山市工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

	資 産	の	
		部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		176,266,921	
ロ 建 物	135,788,356		
減価償却累計額	<u>△ 90,769,787</u>	45,018,569	
ハ 構 築 物	5,891,031,834		
減価償却累計額	<u>△ 3,826,119,381</u>	2,064,912,453	
ニ 機 械 及 び 装 置	993,703,233		
減価償却累計額	<u>△ 705,382,388</u>	288,320,845	
ホ 車 両 運 搬 具	6,608,789		
減価償却累計額	<u>△ 6,278,350</u>	330,439	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,149,099		
減価償却累計額	<u>△ 2,557,167</u>	591,932	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,061,000</u>	
有形固定資産合計			2,586,502,159
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		70,300	
ロ 施 設 利 用 権		<u>7,126,249</u>	
無形固定資産合計			7,196,549
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		<u>527,000</u>	
投資その他の資産 合 計			<u>527,000</u>
固定資産合計			2,594,225,708
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,514,943,281	
(2) 未 収 金		38,999,944	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,784,599</u>	
流動資産合計			<u>2,555,727,824</u>
資産合計			<u>5,149,953,532</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

250,007,248

企業債合計

250,007,248

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

413,309

ロ 修繕引当金

42,634,900

引当金合計

43,048,209

固定負債合計

293,055,457

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

78,286,580

企業債合計

78,286,580

(2) 未 払 金

17,161,905

(3) 未 払 費 用

77,921

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,533,000

引当金合計

2,533,000

流動負債合計

98,059,406

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

13,660,871

収益化累計額

△ 11,992,228

1,668,643

ロ 国庫補助金

776,314,418

収益化累計額

△ 486,450,523

289,863,895

ハ 工事負担金

508,082,296

収益化累計額

△ 401,499,543

106,582,753

長期前受金合計

398,115,291

繰延収益合計

398,115,291

負債合計

789,230,154

資 本 の 部

6	資 本 金	2,759,788,590
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受贈財産評価額	9,917,190
	ロ 国庫補助金	6,692,461
	ハ 工事負担金	<u>21,000</u>
	資本剰余金合計	16,630,651
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 利益積立金	140,000,000
	ロ 建設改良積立金	1,259,658,009
	ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>184,646,128</u>
	利益剰余金合計	<u>1,584,304,137</u>
	剰 余 金 合 計	<u>1,600,934,788</u>
	資 本 合 計	<u>4,360,723,378</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>5,149,953,532</u></u>

富山市工業用水道事業会計決算附属明細書

1 令和4年度富山市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	184,646,128
減価償却費	128,304,289
引当金の増減額(△は減少)	△ 22,113,057
長期前受金戻入額	△ 23,925,753
受取利息及び受取配当金	△ 66,847
支払利息	7,989,654
資産減耗費	6,053,377
固定資産売却損益(△は益)	3,508,050
未収金等の増減額(△は増加)	190,229
未払金等の増減額(△は減少)	△ 20,056,321
小計	264,529,749
利息及び配当金の受取額	66,847
利息の支払額	△ 7,989,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>256,606,942</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 39,318,000
固定資産の売却による収入	19,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,298,050</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 99,632,590
短期貸付けによる支出	△ 1,300,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 99,632,590</u>
資金増加額(又は減少額)	117,676,302
資金期首残高	<u>2,397,266,979</u>
資金期末残高	<u>2,514,943,281</u>

2 工業用水道事業収益費用明細書

(1) 収益の部

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業収益				円		
				461,514,095		
		営業収益			419,338,246	
			給水収益		419,338,246	
				工業用水道料金	419,338,246	
		営業外収益			24,707,792	
			受取利息		66,847	
				貸付金利息	66,847	
			長期前受金戻入		23,925,753	
				受贈財産評価額	277,200	
				国庫補助金	15,826,816	
				工事負担金	7,821,737	
			雑収益		595,192	
				賃貸料	170,520	
				その他雑収益	424,672	
			一般会計負担金		120,000	
				一般会計負担金	120,000	
		特別利益			17,468,057	
			その他特別利益		17,468,057	
				その他特別利益	17,468,057	
	収益合計				461,514,095	

(2) 費用の部

款	項	目	節	金額	備考			
工業用水道 事業費用	営業費用	取配水費		円				
				276,867,967				
				265,370,263				
				117,727,111				
				給料	9,417,600	予算額	9,418,000 円	
				手当	3,926,619	〃	4,536,000 円	
				法定福利費	2,760,234	〃	2,798,000 円	
				備用品費	988,359			
				燃料費	608,333			
				光熱水費	49,226			
				通信運搬費	97,985			
				委託料	30,882,364			
				手数料	8,200			
				賃借料	322,753			
				修繕費	922,813			
				工事請負費	859,000			
				動力費	19,566,257			
				薬品費	1,066,378			
				材料費	62,590			
				負担金	23,232,000			
				受水費	21,374,400			
				賞与引当金繰入額	1,582,000			
				業務費	13,285,486			
					給料	6,081,000	予算額	6,081,000 円
					手当	2,463,647	〃	3,873,000 円
					法定福利費	1,674,171	〃	1,675,000 円
					被服費	21,480		
		燃料費	22,808					
		通信運搬費	73,853					

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			委託料	164,076	
			手数料	1,460	
			賃借料	307,200	
			研修厚生費	51,238	
			負担金	1,230,944	
			保険料	200,609	
			公課費	42,000	
			賞与引当金繰入額	951,000	
		減価償却費		128,304,289	
			有形固定資産 減価償却費	126,839,242	
			無形固定資産 減価償却費	1,465,047	
		資産減耗費		6,053,377	
			固定資産除却費	6,053,377	うち撤去工事費 0円
	営業外費用			7,989,654	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		7,989,654	
			企業債利息	7,989,654	
	特別損失			3,508,050	
		固定資産売却損		3,508,050	
			固定資産売却損	3,508,050	
費用合計				276,867,967	

3 工業用水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土地	円 176,266,921	円 0	円 0
建物	135,957,356	0	169,000
構築物	5,891,031,834	0	0
機械及び装置	988,274,640	29,218,000	23,789,407
車両運搬具	6,608,789	0	0
工具器具及び備品	3,026,099	123,000	0
小計	7,201,165,639	29,341,000	23,958,407
建設仮勘定	11,061,000	0	0
合計	7,212,226,639	29,341,000	23,958,407

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 70,300	円 0	円 0
施設利用権	8,591,296	0	0
合計	8,661,596	0	0

(3) 投資資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	円 527,000	円 0	円 0
合計	527,000	0	0

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円 176,266,921	円 —	円 —	円 —	円 176,266,921
135,788,356	2,046,884	87,001	90,769,787	45,018,569
5,891,031,834	106,124,578	0	3,826,119,381	2,064,912,453
993,703,233	18,524,478	14,290,029	705,382,388	288,320,845
6,608,789	68,500	0	6,278,350	330,439
3,149,099	74,802	0	2,557,167	591,932
7,206,548,232	126,839,242	14,377,030	4,631,107,073	2,575,441,159
11,061,000	—	—	—	11,061,000
7,217,609,232	126,839,242	14,377,030	4,631,107,073	2,586,502,159

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 70,300	
1,465,047	7,126,249	
1,465,047	7,196,549	

年度末現在高	備 考
円 527,000	地方公共団体金融機構出資金
527,000	

4 工業用水道事業企業債明細書

種 類	借入 年度	発行年月日	発行総額(円)	償 還 高	
				当年度償還高(円)	償還高累計(円)
工業用水道事業債	平 6	平成 7.3.27	35,000,000	2,409,545	35,000,000
”	平 7	平成 8.3.14	155,600,000	9,051,594	146,261,035
”	平 9	平成 10.2.27～ 平成 10.3.25	366,200,000	18,967,017	313,764,138
”		平成 10.3.25	337,400,000	20,603,266	337,400,000
”	平10	平成 11.3.24	257,500,000	15,265,753	241,911,982
”	平11	平成 12.3.24	136,200,000	6,614,978	101,076,430
”		平成 12.3.22	174,800,000	10,080,367	154,027,346
”	平12	平成 13.3.26	51,500,000	2,411,353	36,196,291
”		平成 13.3.29	81,500,000	4,527,384	67,448,793
”	平19	平成 20.3.25	45,600,000	1,888,749	17,297,807
”		平成 20.3.28	74,300,000	3,654,112	33,465,605
”	平22	平成 23.3.24	32,900,000	1,163,991	7,704,070
”	平23	平成 24.3.27	20,400,000	719,443	4,139,518
”	平24	平成 25.3.26	21,200,000	748,094	3,631,140
”	平25	平成 26.3.25	43,500,000	1,526,944	5,982,017
合 計			1,833,600,000	99,632,590	1,505,306,172

未償還残高(円)	発行価額	利率 年%	償還終期 年 月 日	備 考
0	額面どおり	4.65	令和 5.3.1	財 政 融 資 資 金
9,338,965	〃	3.15	令和 6.3.1	財 政 融 資 資 金
52,435,862	〃	2.10 ~ 2.30	令和 8.3.1	財 政 融 資 資 金
0	〃	2.20	令和 5.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,588,018	〃	2.10	令和 6.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,123,570	〃	2.00	令和 10.3.1	財 政 融 資 資 金
20,772,654	〃	2.00	令和 7.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,303,709	〃	1.60	令和 11.3.1	財 政 融 資 資 金
14,051,207	〃	1.70	令和 8.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,302,193	〃	2.00	令和 18.3.1	財 政 融 資 資 金
40,834,395	〃	2.00	令和 15.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,195,930	〃	1.90	令和 23.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,260,482	〃	1.70	令和 24.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,568,860	〃	1.50	令和 25.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,517,983	〃	1.40	令和 26.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
328,293,828				

地方公営企業法施行規則第三十五条(注記の区分)に基づく注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	22～50年
構築物	10～60年（管路施設 38年）
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	28年
-------	-----

※ 耐用年数については「地方公営企業法施行規則」別表第二号及び第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金4,714,000円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,464,000円を取り崩した。

Ⅲ. 減損損失

1 減損の兆候について

以下の表の資産について減損の兆候を認識している。

用途	種類	場所
配水施設等	土地	新庄北町271番2外

上記表の固定資産は、事業の変更や施設の統廃合などによって遊休資産となり、業務活動から生ずる利益が発生しないため、減損の兆候を認識している。ただし、その全ての固定資産について、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、土地については固定資産評価額から算出した時価を正味売却価額としている。

また、上記により算出した正味売却価額を回収可能価額としている。

Ⅳ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

現行の会計基準においては、事業の継続に不可欠となった修繕について、次年度において確実に実施されるものに限り計上し、当該修繕の際に取り崩すこととされているが、平成26年3月31日以前に計上されたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

